

## 中国のインターネットとECの現状

辛 在 卿

### I. はじめに

IT<sup>\*1</sup>は昨今の流行の言葉であり、ITの中核に位置しているのがインターネットである。インターネットの現状はその国のIT力<sup>\*2</sup>を表している。IT力が高度情報化グローバルの中、その国の将来に影響する大きな要因であることは誰も疑っていない。

インターネットは、日米などの先進国だけのモノで先進国だけが富を生むモノではなく人類の財産である。またネットワーク法則<sup>\*3</sup>によって接続された人が多ければ多いほどもっと大きな価値が生まれるモノである。

中国の経済力からみてインターネット利用者・パソコン普及率は日本より厳しいことは間違いないが、経済成長率は日本を遙かに上回り、またその人口の多さから、発展の奥は日本よりもっと深いし面白い。

本論では、中国のインターネット現状を見て、今の中国でのインターネットとその関連部分を把握するとともに、今後の中国のインターネットとその関連部分、また中国のIT力を把握したい。

### II. インターネットの導入期（1998年末頃まで）

#### (1) 導入期のプロバイダーについて

中国が正式にインターネット網と接続されたのは、1994年4月アメリカナショナル科学ファンド（NSF）と、である。その後、情報ネットワークの構築が活発に始まり、中国四大ネットワークが構築された。その間1997年6月に中国科学院ネットワーク情報センター内にCNNICが設立された<sup>\*4</sup>。その後、四大ネットワークを中心に発展してきた。

#### 1. 中国四大ネットワークとは

中国科技網(CSTNet)：中国科学研究ネット、中国最高学術系ネット

中国公用計算機互聯網(CHINANET)：郵電部ネット

中国教育和科研計算機網(CERNET)：国家教育委員会のネット。

中国金橋信息网(CHINAGBN)：第9次5カ年計画の情報化プロジェクトのネット。

①CSTNetは、1990年形成され1994年インターネットに接続しcnという中国国名を使用した。

CSTNetは、中国国内の農業、林業、医学、地震、気象、鉄道、電力、電子、などの科学機関と、中国科学院の北京と25ヶ所の都市、300以上の研究および科学技術機関とネットワークされた。

国外とは98年末の時点で、ドイツと64kbps（衛星）、日本と2M（衛星）+64kbps、アメリカと2M（衛星）+64kbpsであった。

②CERNETは、国家教育委員会（日本の文部省に相当）のネットである。主に教育機関向けで、1995年までに主要網の確立と国際間接続、地区網の中心の構築、約100以上の高等学校と接続した。2000年までに、各地区網を構築、全国すべての高等学校と接続、豊富なネットの応用資源提供、などである。網の中心は北京の清華大学、各地区とは北京、上海、南京、西安、広州、武漢、成都、沈陽の8ヶ所であり、各地区の中心はその都市の著名大学である。各地区までのbackboneは98年末で64kbps～2Mbpsである。

国外との接続は、カナダ、アメリカ、イギリスのJANET、ドイツのDFN、香港のHARNETと64kbps以上、例外にアメリカとは128kbpsと2.048Mbpsである。

③CHINAGBNは、三金工程の一つの工程、金橋工程である。

三金工程とは、金関工程、金卡（カード）工程、金橋工程である。

・金関工程とは税関の業務を情報ネットワーク化し、国際貿易情報ネットワークの構築を目指すものである。1993年6月19日の会議で決定。

・金触工程とは、キャッシュカード、クレジットカード、プリペイドカードの開発と利用を目指すことで、1993年江沢民総書記が人民銀行視察の際に指示、93年9月4日の会議で決定。

・金橋工程は、1993年3月12日当時、朱鎔基副総理主催会議で「国家公用経済信息通信網」（金橋工程）が決定。実際の構築・管理・運用は「吉通公司」を設立し運営している。

CHINABGNは、約100以上の政府部門、2次プロバイダー、国家経済信息網、石油信息網などの網と接続している。また、全国に70以上ヶ所の拠点と30ヶ大中都市とネットワークされている。

④CHINANETは、1996年末基幹ネットワークを完成し台湾以外のすべての省と市をカバーしている。CHINANETは、フレームリレー、ISDN、PSTNなどの各種の公衆通信ネットワークと接続し、ユーザーは、ダイヤルアップと専用線でネットワークにアクセスすることができる。

上記の4大ネットの中、CHINANETとCHINAGBNが商業ネットとして解放され、一般人の加入が認められている。

## 2. 中国プロバイダー（2次）

1996年、国内のインターネットのインフラは一応のものは建設され、情報サービス業の胎動はできるようになった。全国でのプロバイダーは約100以上あり、そのうち、北京で約50社が近

く、ユーザーは数十万人とされている。(99年夏)

中国4大ネットは、直接海外と接続されているが、2次プロバイダーは上記の4大ネットを通じて海外と接続されている。

## (2) 中国プロバイダーの評価分析

- ・アジア太平洋の国地域（ニュージーランド、香港などを含む）に比べると、数量、規模、品質の上で大きな差がある。
- ・大部分のプロバイダーは、郵電部が受発信双方から費用を徴収しているため、経営的に成り立っていない。
- ・一部の大手プロバイダーは、企業のためのシステム・インテグレーションを提供している。
- ・かなりのユーザーは、費用が高すぎると思っているし、ネットワークが混んでいる状態である。
- ・各調査機関の評価では、中国のプロバイダーの市場見通しは明るいと評価している。
- ・都市の重点大学は、LANの整備が進んでいる。

(97年調査では上海の上海交通大学、華東理工大学には、各校舎までLANが引いてあり、院生にはIDが配れている)

(98年調査では、北京の北京大学では経営系の学生がIDを申請し、インターネットを使うことを確認できた)

- ・一般人は費用が高い。給料水準と物価に比べ、遙かに高い。
- ・光ファイバー、縦8本×横8本、総82万キロ。しかし、次の世代の光ケーブルの具体的な計画がない。

## Ⅲ. インターネット成長期の状況（1999年から今まで）

中国のChina Internet Network Information Center (CNNIC) (<http://www.cnnic.net.cn/>) は、1997年10月より年2回「中国インターネット発展状況統計報告」を公表している。最新の統計は、2000年7月の統計であり、ドメイン別、利用形態別、地域別、利用者別など、多角方面から分析が行われている。

その中から、注目すべき項目、あるいは日本と比較すべき項目は次の通りである\*5。

- ①インターネットで接続されているコンピュータ台数は650万台、その内、専用線接続は101万台、ダイヤルアップは549万台である。
- ②中国のインターネット利用者は、専用線接続が258万人、ダイヤルアップ接続が1176万人、両方接続が256万人、その他の機器から接続が59万人で、合計が1690万人である。
- ③CNNIC下に登録されているドメイン数は、合計で99,734、その内、comが79.1%、netが

10.75%の順である。

④ドメイン名の地域別分布順は、北京38.2%、広東13.85%、上海8.55 の順であり、地域のばらつきが目立つ。

⑤中国WWWサイト数は27,289箇所。

⑥国際と接続されている総容量は1234MBで、国別はアメリカが断然トップ。

⑦利用者の性別は男性が74.68%、女性が25.32%、で男性が1/4を占めている。年齢別は18歳から30歳までが全体の75.95%を占めている。未婚者は66.58%、教育レベルでは高校以下が15.33%、短大以上が84.67%であり、利用者層がかなり偏った分布であることが分かる。

⑧家庭の平均月収（単位：元）別は、500以下：8.26%、501～1000：28.1%、1001～2000：37.77%、2001～4000：18.45%、4001～6000：4.48%、6001以上：2.85%であり、収入の差が利用の差と一致しているとは言えない。

⑨毎月の費用は、100元が34.08%、200元が35.64%、300元が18.06%、500元が7.96%、600元が2.29%、1000元が1.97%である。

⑩毎週インターネット利用時間は平均16.54時間である。

【表1】 98年7月と2000年7月との比較

	1998年7月	2000年7月	
接続計算機	54.2万台	650万台	約12倍の成長
インターネットユーザー	117.5万	1690万	約14倍の成長
wwwサイト	3700	27289	約7.4倍の成長
国際接続	84.64M	1234M	約14.6倍の成長
女性の割合	7%	25%	

日本と比べ、各方面で成長率が高いし、女性比率が高くなったといえ今後その割合がもっと高くなると思われる。

#### IV. 成長期における環境（1999年以降）

##### 1. インターネットの環境の変化

###### ・インターネット人口の急増

中国でインターネットの利用者が急増している。中国の情報産業部傘下の「中国インターネット情報センター」の調査によると、1999年12月のインターネット利用者は890万人となり、一年間4倍以上膨らんでいる。利用者の43%は18歳～24歳の年齢層であるが、25歳～30歳の年齢層を加えると75%強となり、若い世代が利用の主役になっていることが分かる。利用する場所は

家庭が全体の50%を占めており、パソコンが家庭に急速に普及していることが分かる\*6。利用者が急増しているにもかかわらず回線増強が追いつかないため、ネットにつながりにくいことが常に問題になっている。一方、国内の基幹回線と海外に接続する回線は、チャイナ・ネットなどの政府系接続業者が押さえており、台湾や米国など反中国色が強い一部サイトには接続できないようにしている。

また、上海の解放日報は、2002年には中国のインターネット利用者が6100万人になると予測しており、その数値は米国に次ぐ世界第2位のインターネット市場になる\*7。この数値から2000年中にインターネット利用者は2000万人を突破することは確実である。

中国国家発展計画委員会の張国宝副主任は、2000年10月18日「日中IT総合展示会」での講演で、2001年～2005年までの第10次5カ年計画が終わる2005年には、インターネット利用人口を1億人まで拡大させる目標であると述べた。2005年にインターネット人口が一億人は、アメリカに続く世界第二のインターネット強国である。また、第10次5カ年計画には、長距離通信用の光ケーブルを99年末21万キロから55万キロに、固定電話加入者数を99年末で1億800万世帯から2億3000万世帯に、携帯電話をあわせた全国電話普及率を13%から35%に引き上げる、などの計画も含んでいる。

#### ・管理強化体制の中国インターネット

中国の国家秘密保護局は、国家機密漏えいを防ぐため「インターネット機密保護管理規定」を2000年1月に制定実施している。主な内容は、機密を取り扱うコンピュータネットワークはインターネットへの接続禁止、電子会議室などの開設は当局の許可が必要であることと、「インターネットで提供・発表する情報は、新聞などで掲載されたものを除き、情報提供者の同意を得なければならない」などの項目である。

インターネットの急速な普及にともない、当局の目の届かないホームページが数多く登場、「情報の一元管理」が難しくなっている。1999年末で約1万5000件のホームページが開設されている。ホームページには、一番人気の「新浪網」、中国共産党機関誌「人民日報」など、政府の管轄のページもあるが、中国政府を悩ませているホームページも多数登場した。例えば、中国軍艦製造計画が暴露されたり、宇宙船飛行実験の情報が漏えいされたり、気功集団「法輪功」の組織拡大や北京で一万人集会などに、インターネット・ホームページなどが利用されている。

さらに政府を悩まされているのは、政府が認知しない様々な情報が勝手にホームページに登場することである。今までは政府が認めた記者が取材活動をし、その情報を確認してから報道するのが一般的な姿勢であった。しかし、インターネットの普及にともないインターネット業者が自分でネット記者を養成し、情報提供者から了解を得ずにニュースを流す例も増えている。また、電子掲示板機能を利用したチャット欄に、従来では考えられなかった大胆な意見や政府批判が頻発している。中国でのホームページのニュース欄や掲示板では正確な情報を公式ニュースより先

んじて伝えることもあり、人気を集めている。当局はこうしたサイトに神経をとがらせ、各地に「ネット警察」を設立している。中国政府は、インターネットに載せる情報は新華社など公式メディアが伝えたニュースのみとすべき、との見解である。

世界貿易機関（WTO）加盟になると、外資系プロバイダーなどが本格的に参入してくる。外資系企業のホームページの情報を管理することは、国内業者以上に難しくなるに違いない。

2000年春、中国インターネット情報管理委員会は、湖北省武漢市に本拠をおくプロバイダー中国財經情報網を、罰金1万5千元（約20万円）と営業停止15日を科した。摘発されたのは、2000年3月に湖北省政府職員の汚職事件を内容の確認せずに流したということである。インターネットが反政府的な情報源になっているとして規制を強化している中、初めて摘発された事例である\*8。

インターネットの通信の安全確保のために使う暗号の開発・販売・利用に関する制限規定「商用暗号管理規定」を策定、外資系企業に暗号の利用登録などを要求している。これは、反政府活動グループのインターネット利用の拡大を懸命し電子メールの盗聴などを強化したいという狙いと、日米が先行している暗号技術の情報取得も狙いと見られる。同規定は「商用暗号は国家機密に属し、国家の特別な管理を受ける」としている。この規定はインターネットを日常活動や組織拡大に巧みに使っている民主化グループや氣功集団、法輪功などの非合法化集団の情報ルートを閉じ込めようとするものである。しかし、企業が利用する暗号を登録した場合、企業の情報機密性が損なわれることや技術漏えいなどの問題点を有し、企業側の反対の立場をとるに間違いない。逆に中国自ら目指している電子産業によるハイテク立国と外資誘致政策にも矛盾している。中国政府は日米欧の企業から批判を受け、ブラウザなどの一般的な暗号は除外する方針を決めた\*9。

中国共産党第15期中央委員会第5回全体会議（2000年10月9日～11日）で、第十次五カ年計画では、IT産業育成を重要な柱とし、インターネット産業の育成政策として、「外資への市場開放を進めるが、内容については厳しく規制をする」政策を打ち出している。内容を厳しく規制するため、「インターネット情報サービス管理規定」を策定した。その規定では、政権の転覆や国家統一の破壊、邪教の宣伝、社会安定の破壊などをもたらしかねない情報が流れた場合、当局に報告するよう事業者には義務付けるとともに、違反した場合は罰金や免許停止、刑事責任もすることを明確にした。中国当局は依然として国内産業育成のためには外資を積極的に受け入れるが、その内容に関しては政府の管理下におきたい姿勢である。

## 2. ポータルサイトの環境

### ・中国語ポータルサイトの発展

中国三大ポータルサイトは、新浪網(<http://www.sina.com.cn>)、搜狐(<http://www.sohu.com.cn>)、

網易 (NETEASE)(<http://www.163.com.cn>) である。いずれも検索サービス、ニュース速報、に加えて分野別の情報提供、商品販売、掲示板を核にした中国語の総合的なポータルサービスである。一日当たりのページビューも、新浪網が2千7百万、搜狐が2千万、網易 (NETEASE) が2千万、くらいである。いずれも三大サイトが他を圧倒し、世界的に見ても大型サイトになっている\*10。共通しているのはニュースページの利用が多いことである。政府や共産党傘下の新聞やテレビなどのニュースには国民のニーズを答えられない。台湾の総選挙やアモイ市の密輸事件などもポータルサイトの掲示板に書き込まれて国民に知らされるようになった。新興ポータルサイトでは、うわさ話などもニュースとして仕立てるケースも頻発しており、中国政府は確認がないニュースの掲載を禁止している。

専門ポータルサイトも登場している。女優出身で米MITでMBAを取得、シリコンバレーでコンサルタントなどの経験を経て帰国した張鳴鳴は、女性向けサイト「伊麗人 (<http://www.eliren.com/>)」を2000年5月に開設した。内容は、ファッション、家庭生活、買い物、旅行、星占いなどに、中国ではタブー視された性の問題も取り上げ女性医師が答えるコーナーや掲示板などもあり、急速に人気を集めた。開設2ヶ月で一日当たり30万以上のアクセスがあった。

【表2】中国本土の人気ポータルサイト

サ イ ト 名	ホ ー ム ペ ー ジ ア ド レ ス	利 用 者 数 (万人)
新 浪 網	( <a href="http://www.sina.com.cn">http://www.sina.com.cn</a> )	290.4
搜 狐	( <a href="http://www.sohu.com.cn">http://www.sohu.com.cn</a> )	284.0
網 易 (NETEASE)	( <a href="http://www.163.com.cn">http://www.163.com.cn</a> )	340.6
C h i n a r e n	( <a href="http://www.chinaren.com">http://www.chinaren.com</a> )	168.7
雅 虎	( <a href="http://cn.yahoo.com">http://cn.yahoo.com</a> )	158.6
1 6 3 . n e t	( <a href="http://www.163.net">http://www.163.net</a> )	149.9
中 華 網	( <a href="http://www.china.com">http://www.china.com</a> )	140.4
首 都 在 線	( <a href="http://www.263.com">http://www.263.com</a> )	138.8
マ イ ク ロ ソ フ ト	( <a href="http://www.microsoft.com">http://www.microsoft.com</a> )	121.8

※利用者数は、香港の民間調査会社アイ・エー・エム・アジア調べ。

中国本土の家庭ネット利用者の2000年8月の利用動向を対象に調査。

※出典：日経産業新聞2000年9月19日、3ページ、「中国ポータルサイト、再編本格化」をもとに、再編集作成。

・ポータルサイトのナスダック上場と再編成化

中国ポータルサイトが米ナスダック上場が相次いでいる。香港企業である中華網が一番はやく1999年夏にナスダックに株式を公開した。新浪網が2000年4月に上場し6,800万ドル、網易が6月に上場し6,975万ドル、搜狐が7月に上場し5,985万ドルを調達した\*11。さらに、5～6社が上場を狙っている。しかし中国政府当局は海外での株式公開は厳しく規制している。

ポータルサイトの大半は99年以降開設、三大ポータルを含めて多くのサイトが大幅な赤字で、出資金で運営している段階である。収入の柱であるオンライン広告が伸びていることにもかかわらず、赤字幅は広がっている。これはポータルサイト自身の広告費用が増えている上に、情報の内容の拡充で投資負担が膨らんでいるからである。携帯電話でサイトに接続できるサービスの開始など、顧客獲得競争が一層激しくなっている。搜狐は2000年4月～6月期の決算で赤字が650万ドルで前年度同期50万ドル赤字から一気に拡大した。この赤字状態で、ナスダックでの株価も公開当時に比べ5～6割安の水準まで下落している。

ポータルサイトにも再編が本格化している。搜狐は3000万ドルでChinarenの買収に合意している。大学生など若者に人気のChinarenの買収によって、利用者の幅を広げ電子商取引、メールサービス、ニュース提供などの機能を一層強化し、登録利用者数780万人を抱える中国本土の最大のポータルになり、規模の拡大を利用した広告収入の増加を狙っている。香港の大手財閥である長江実業の傘下、トム・ドット・コムは163.netを買収することに合意している。

今後、有力ネット企業の買収がもっと活発になるに動向であり、「歩き」段階から「弱肉強食」へと移ろうとしている。

〔表3〕中国大手ポータルサイトの2000年4月～6月期の業績 (単位：万ドル)

	売 上 高	前年度売上高	最 終 損 益	前 年 度 損 益
新 浪 網	580	100	-1,210	-710
搜 狐	130	40	-650	-50
網 易	170	30	-330	10

※出典：日本経済新聞 2000年8月12日 朝刊7ページ

### 3. 電子商取引 (EC) の成長

中国での消費者向け電子商取引は、1999年で5,500万元（一元＝約13円で、約7億1,500万円）の取引があり、2000年には6倍膨らむ予測である\*12。

中国で電子商取引がビジネスとして始まったのは1999年からであり、個人消費全体に占めるECの比率は、0.0018%で、米国の1.4%に比べ格段に低い。中国インターネット利用者の中、約20%がECで商品を購入したことがあるという。主な商品は、書籍、パソコン、ソフトウェア、CD、VCDなどである。インターネット利用者の約90%がECで商品を購入したいとの意向を示しており、2000年の取引額は3億5千万元に達する見込みである。

ネット書店、ネットスーパーなどの電子商取引サイトは2千以上のあり、乱立気味である。その8～9割は淘汰するだろうと呉基伝・情報産業相は警告している\*13。



① 「8848」(8848網上超市) (<http://www.8848.net/>)

1999年3月に営業を開始したネット・ショッピング・サイト「8848」は既存の小売業に対する電子商取引の優位性を強調している。「8848」は中国の最高峰、チョモランマの高度からのネーミングであるが、中国のネット販売業者で知名度、売り上げともにトップである。1999年11月は単月の売上高が1,250万元にすぎなかったが、毎月、前年同月比8～10倍のペースで売り上げが伸びている。2000年の年間売り上げ目標の2億8,000万元であるが軽く達成できる見通しである。「8848」の特徴は取扱品目の広さである。パソコン、周辺機器、ソフト、書籍、電気製品、洋服、化粧品、輸入雑貨、食品など約25万点をすでに取り扱い、年内に百万点にまで増やす方針である。中国では北京、上海など一部都市を除けばここまでの品ぞろえを持つ小売店はほとんどなく、地方都市からの注文が目立っている。すでに全国三百以上の都市に配達できる体制を確立、さらに拡充する計画である。受注、商品管理、配達などシステム構築には巨額の投資が必要であるが、「8848」には米メリルリンチや日本の光通信など外国の投資家が多数出資しており、資金面での不安は今のところない。政府の認可がおりれば、2000年内に米ナスダックに上場する予定である<sup>\*14</sup>。

② 「e国」(e国1時間) (<http://www.eguo.com/>)

北京市内(第四環状線以内)なら一時間以内にコーラ1本でも無料配達をすることで有名な都市型ネット・ショッピング・サイト。ネットスーパーとして2000年2月に開業した。コーラやインスタントラーメン、など食品を中心に約3千点をネットで注文を受け、無料で自宅配送する。中国では20代～40代の夫婦の90%以上が共働きの、特にインターネットを使う20～30代の高学歴、高収入で購買力が高い家庭をターゲットにしている。注文が深夜帯に多いという。マージンの低い商品を無料配達して利益を出すため「配送センターは賃貸料の安いビルの地下や路地裏、配達は国有企業の失業者が自転車で」と徹底的にコストを押さえている。注文一件あたりの売上は現在、50元くらいからで顧客のリピート率が今後の課題である。北京市内にはすでに十数力所の配送センターを構え、平均配達時間を四十分まで短縮できた。年内に上海、広州にも拡充の予定である。

③ 「当当コム」(網上本店、dangdang.com) (<http://www.dangdang.com/>)

「中国のアマゾン・ドット・コム」と呼ばれるネット書店。99年11月に営業を開始したが、月間売り上げは前月比40%増のペースで拡大し、中国のネット書籍販売で70%のシェアを握った。97年に中国初の書籍データベースに乗り出し、図書館、大型書店などに販売していた。それをもとにネット書店に転業した。中国では全国7万2千の書店のうち十万冊の在庫を持つ大型書店は5店しかなく、地方では書籍の取り寄せも困難である。当当は25万冊の注文に応じられ、注文か

ら7日以内に全国発送できる。注文の平均単価は現在70元前後であるが、マージン率が30～35%である。2年以内に単年度黒字化を目指している。

④ 「e龍」 (<http://www.elong.com>)

ホテルや切符を割安に手配できる旅行サイト。国有旅行代理店のサービスの悪さに飽きた顧客をターゲットにしている。

⑤ 「B to B」 サイト、阿里巴巴の登場 (<http://china.alibaba.com>)

現在、企業対企業電子商取引(B to B)方面において、中国では成功事例はあまり多くない。1つの成功事例は電子商取引サイトの阿里巴巴である。

阿里巴巴は、現在全世界から18万人のビジネスユーザーを集め、所蔵する需給情報は20万件あまり、毎日1000件以上の需給情報が増加している。これらは中国電子商取引市場の記録となっている。

阿里巴巴のサイトに入るのにいかなる制限もなく、ビジネスマンはそれぞれ登録して会員になるだけで無料で阿里巴巴の提供するすべての情報資源とビジネスサービスの提供を受けることができる。ビジネスチャンス情報は32業界700項目以上のさまざまな製品をカバーしており、ユーザーは製品のキーワード、原産国、公表期限、売買方向など多様な検索方式で必要なビジネス情報を探し出すことができる。また、「ビジネス・エクスプレス」を定期講読すると、電子メールを通じて無料で当日受け付けられた新たな需給情報を受け取ることができる。ユーザーはここにおいて気軽に売却、購入、協力機会に関する情報を公表することができ、情報はサイト管理スタッフの綿密な検査の後に整理され12時間以内に公表される。反応は多く、フィードバック率も高い。

同サイトには1万社以上の国内外各社のホームページを集めた「会社総覧」もあり、会員むけに無料で接続するサービスを行っている。同サイトは新たに「サンプルルーム」サービスも開始した。会員は阿里巴巴サイト内に作られた自分の「サンプルルーム」で、製品に関する画像・文字情報を展示し、ホームページアドレス名も付加することができる。

近年、阿里巴巴社には世界中から資本参加が入っている。世界的に有名なベンチャーキャピタルであるアメリカのゴールドマン・サックスその一つである。それ以外にもアジア投資基金、シンガポール政府の管轄下にある科学技術開発基金、欧州最大の投資銀行であるスウェーデンのインベストABなどから、ベンチャーキャピタル資本参加が行っている。

⑥ その他の動向

・既存の流通企業が電子商取引に参入

上海の流通大手、連華グループは、上海連華電子商務有限公司（ネット名：ネット連華）を設

立した。資本金50万円で、連華が43%、残りは食品メーカーやベンチャー企業の出資である。今後3年間に5億元を投じて「ネット連華」により取引を拡大し、中国最大の流通ネットに育てるのが目的である。今後、取引に関する商談もネットで行い、ネットで商品の調達、仕入れも行う予定です。

#### ・政府の官製ネット会社の設立

情報産業部は直系のインターネット関連企業、CCIDネットを設立した。CCIDネットは、通常のポータルサイト機能に、電子商取引、IT関連情報などを提供する。CCIDネットは、民間、外資が先導するインターネット市場で初めての政府主導のネットであり、今後その発展が注目される<sup>\*15</sup>。

### V. 今後の発展に向けて

中国のインターネット事情を語るときに、まず浮かぶのが、政府の規制である。政府と民間はインターネットの重要性を認識し、今後健全な発展および普及に関してお互いに協力したいことには誰も賛同することである。また、誰も中国の特別な国の事情に関して認識していることでもある。しかし、インターネットに関してはそのコンテンツ（情報内容）に関して規制と放任、どっちが今後もっとも健全な発展のためになるかは議論中である。でも、国の過剰な規制は健全な発展・普及に邪魔になる可能性が高いということに関しては意見が揃っている。この点について今後の発展と政府の対処を注目したい。

今の中国のインターネット・ビジネスは過渡期に立たれていると思われる。大部分のインターネット関連ビジネスが、赤字経営でありビジネスとして今後の継続的な成長も問われている。世界的にインターネット・ビジネスは今後の発展について疑っている人はいない。中国はもっとも可能性が高い国である。5年後はインターネット・ユーザーが約一億人になる。今までの推移から見るとその次々の年になるとその人口はまた倍増する。日本のインターネット人口は一億人以上にはなれない。中国はそれ以上なれる可能性は見えている。それに中国のWTO加盟が待っている。WTO加盟になり、外国資本が今よりもっと活発に中国に入れるようになると、中国インターネット・ビジネスの再編成が行われる可能性が高いと思われる。今のインターネット・ビジネス創業者はWTO加盟を指折り待っているかも知らない。

リープフロッグ（カエルの跳び戦略）がITに関しては通用する。通常の経済インフラは階段を一步ずつ上がるように整備して行くしかない。インターネット世界では途上国でもインフラさえ整えば先進国と戦える。この戦略が通用し話題になっている国が昨今の韓国である。また構築しやすいインフラが続々と開発される可能性もある。その例としてADSLがあげられる。

**【注】**

- \* 1 Information Technology の略語で、日本語では“情報通信技術”と称している。
- \* 2 IT力とはその国の、コンピュータの普及、通信インフラの程度、国民一人一人のコンピュータ使用力など、全般的なコンピュータ利用のレベルを表す言葉として使いたい。
- \* 3 ネットワーク法則とは、ネットワーク力 $=2^n$ 、ここでnとは繋がっている人、あるいは機器をいう。二人が繋がっていれば4倍の力が出るが、十人が繋がっていれば1024倍の力出るという法則。
- \* 4 高宇「中国公共情報ネットワークの構築とECの発展現状」、2000年秋、アジア経営学会発表論文から
- \* 5 CNNIC (<http://www.cnnic.net.cn/>)を参照
- \* 6 日本経済新聞2000年1月24日朝刊8ページ
- \* 7 日本経済新聞2000年2月1日夕刊2ページ
- \* 8 日本経済新聞2000年5月16日朝刊9ページ
- \* 9 日本経済新聞2000年2月22日朝刊9ページ、3月14日朝刊9ページ
- \* 10 日経産業新聞2000年7月19日 28ページ
- \* 11 日本産経新聞2000年7月19日 28ページ
- \* 12 中国情報産業省まとめ、電子ビジネス発展状況研究報告、日本経済新聞2000年5月13日朝刊9ページ
- \* 13 日本経済新聞2000年7月31日朝刊8ページ
- \* 14 日経産業新聞2000年7月18日 32ページ
- \* 15 日本経済新聞2000年3月24日朝刊9ページ